



# 国分グループ本社株式会社との資本業務提携について ～事業基盤及びM&Aの強化、成長加速に向けた資本業務提携～

---

2021年2月1日  
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス  
(証券コード：2884)

2021年2月1日、**酒類・食品の卸売会社、専門商社である国分グループ本社株式会社**（以下「国分」）との間で、資本業務提携契約を締結。

## 1. 資本提携について

- 当社は、第三者割当の方法により普通株式1,188,500株（**発行済株式総数に対し約5.3%**）を発行し、国分が引き受ける。当社の**調達額は956百万円**。第三者割当増資後、国分は当社の第3位の株主となる見込み。

## 2. 業務提携について

- 当社と国分との間で業務提携関係を構築。双方が持つネットワーク、ノウハウ等をお互いに活用することで、業績の向上を図る。詳細は6頁～8頁に記載。

# 資本業務提携及び第三者割当増資先の概要

社名	国分グループ本社株式会社
所在地	東京都中央区日本橋1-1-1
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 國分勘兵衛
設立	1947年11月21日（創業1712年）
資本金	35億円
連結売上高	1兆8,916億円（2019年12月期実績）
事業内容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業ほか
連結従業員数	5,123名（2019年12月31日現在）

- 1712年の創業以来、300年以上かけて日本全国の食の流通にかかわってきた酒類・食品卸企業。食品卸としては、日本で第3位の売上高を誇る。
- 日本全国に幅広いネットワークを保有（得意先約35,000社、取引メーカー約10,000社）。「地域密着全国卸」を掲げ、地域に根差した取引を大切にし、地方の取引先とのネットワークに強みを持つ。

## 1. 日本の中小食品企業の支援・活性化

### ① 背景

- 日本は少子高齢化が進み、優れた商品や技術を持つ多くの中小食品企業が後継者不在を理由として廃業の危機にさらされている一方で、そうした企業を支援できる企業が不在。

### ② 両社の企業理念の一致

- 国分は「地域密着全国卸」を企業理念の一つに掲げ、地域に根ざした生産者や企業との結びつきを深めながら、地域ならではの多様な食文化や魅力的な食品を支え、食を通じた地域創生に取り組んでおり、当社のビジョンである「地域の“おいしい”を守り、育て、世界へ」と合致する。

### ③ 両社のリソースを活用した中小食品企業の成長支援及び地域経済への貢献

- 当社がM&Aによりグループ化し、両社の支援リソースを活用して成長を推進する。それにより、本来生き残るべき企業の商品を守り、雇用を守り、取引先との関係を維持し、さらには地域経済の維持・発展に寄与することができる。

## 2. 両社のノウハウやリソースを活用した事業の拡大

- 当社が蓄積してきた中小食品企業のM & Aや傘下企業の支援・活性化のノウハウと、国分が「食のマーケティングカンパニー」として長年にわたり培ってきた卸売・物流事業における強固な事業基盤、「食」に関する幅広い知見、約35,000社にも上る多くの得意先とのネットワークを活用した協業により、当社のさらなる企業価値向上を目指す。

## 3. 財務基盤強化による新たなM&A

- 第三者割当増資により資本を増強することで、財務基盤を強化することができ、持続的・安定的に成長する基盤を構築する。
- また、増資額（約9億円）の2～3倍の銀行借入（約18億円～27億円）が可能となり、合計約27億円から36億円を活用した新たなM&A投資が可能となる。

## 1. M&A案件のネットワーク強化

- 当社が持つM&A関連企業等とのネットワークとともに、国分がもつ日本全国の取引メーカー約10,000社のネットワークを活用することで、事業承継問題や単独での生き残りに課題を抱える中小食品企業を発掘し、M&Aの促進が可能となる。

## 2. M&A後の協働での成長支援

- M&A後には、当社がもつ中小企業支援プラットフォームと、国分がもつリソースやノウハウを活用することで、より効果的な成長支援が可能となる。また、それを前提としたM&Aの検討ができるため、M&A対象先を広げることができる。

## 3. 資本増強による新たなM & A 投資

- 第三者割当増資により資本を増強することで、増資額の2～3倍の銀行借入が可能となり、新たなM&A投資が可能となる。

## 4. 中小企業支援プラットフォームの強化

### ① 販売面

- 国分が持つ日本全国に広がる販売ネットワークを活用し、当社グループ企業の商品販売を推進する。特に、自社にて営業活動を行えていない地域や販売チャネルに対し、国分の販売支援や営業代行サービスを活用し、売上増加を図る。

### ② 購買面

- 国分グループが持つ原料、資材、消耗品等の商品供給ネットワークを当社グループ企業が活用することで、当社グループ企業の原料、資材、消耗品等の仕入原価低減を推進する。

### ③ 物流面

- 当社グループ企業が外部へ委託している物流・倉庫業務を国分へ委託することで、物流・倉庫業務の効率化を推進する。

## 4. 中小企業支援プラットフォームの強化（つづき）

### ④ 海外事業面

- 当社のシンガポール子会社が行う物流・倉庫業務を、国分のシンガポールグループ企業へ委託することで、物流の効率化、販路拡大を検討する。また、国分グループおよび当社グループがASEANにもつ販売先を共有し、日本国内の商品販売から商品開発、製造を推進する。

### ⑤ 企業価値向上に関する協業

- 国分が持つ商品販売・開発・物流のノウハウ、当社が保有するグループ企業経営支援ノウハウ、ガバナンス構築ノウハウ等を相互に共有し、中小企業支援プラットフォームを強化し、企業価値向上を推進する。

### ⑥ 人材面

- 両社の従業員を相互に派遣・出向させることで、人材交流による両社の協業を促進するとともに、これらを通じた人材育成を推進する。



# 資本業務提携のスキーム

## 当社の狙い

## 提携のスキーム

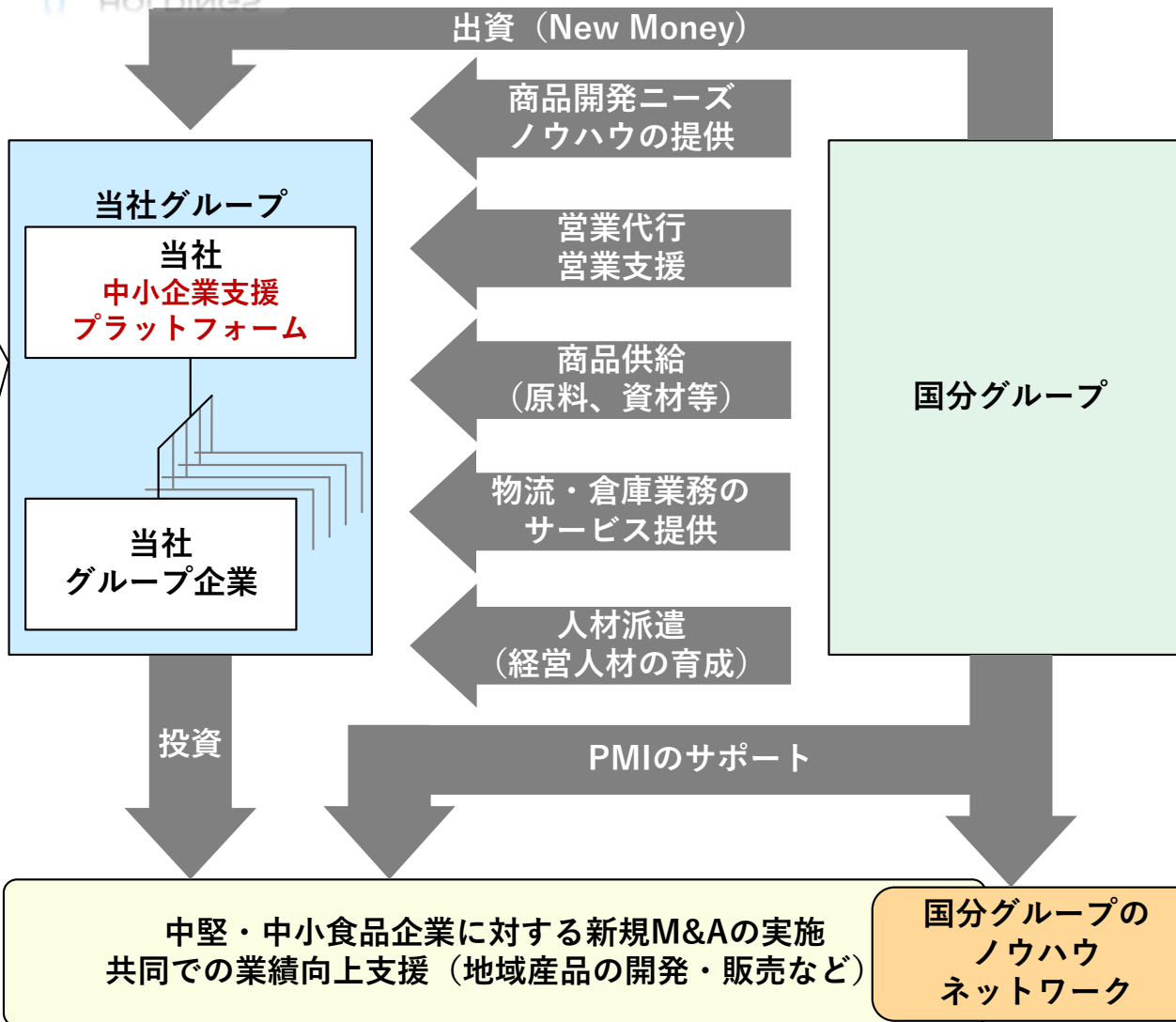
## 国分グループの狙い

成長加速  
時価総額増加



当社との取引拡大  
中小食品企業の  
経営ノウハウ修得

- 国分グループのリソース及びノウハウを活用し、国内外ともに成長を加速
  - 地域産品など、商品開発力の強化
  - 営業力強化・販路拡大
  - 仕入コスト低減
  - 物流・倉庫業務効率化
  - 人材育成
- M&Aの強化
  - 国分グループのネットワークを活用した後継者不在企業の発掘
  - 共同での業績向上支援
- 「中小企業支援プラットフォーム」の強化
  - 国分グループのネットワーク及びノウハウを最大限に活用し、当社プラットフォームの各機能を強化。中長期的な企業価値向上に向けた取組みを推進。



- 当社グループとの取引拡大
  - 当社の既存グループ会社に加え、今後M&Aにより新たにグループ化する企業との将来的な取引機会創出
- 当社がこれまで培ってきた中小食品企業の経営に関するノウハウの提供
  - 経営管理
  - 製造効率化
  - ガバナンス強化
- M&A機会及びノウハウの提供
  - 共同でのPMI、業績向上支援
- 経営人材の育成
  - 当社もしくは当社グループ企業への人材派遣により、将来の幹部候補、経営人材を育成

# 財務基盤強化による新たなM&A

【本件前】



【本件後】



＜第三者割当増資の効果＞

自己資本比率の向上

増資金額（約9億円）の  
2~3倍の銀行借入（18億円  
~27億円）が新たに可能

合計27億円~36億円を  
活用した新たなM&A

事業拡大及び財務基盤強化のため、  
今後も事業上のシナジーが見込める企業との資本業務提携を積極的に検討していく

# Appendix

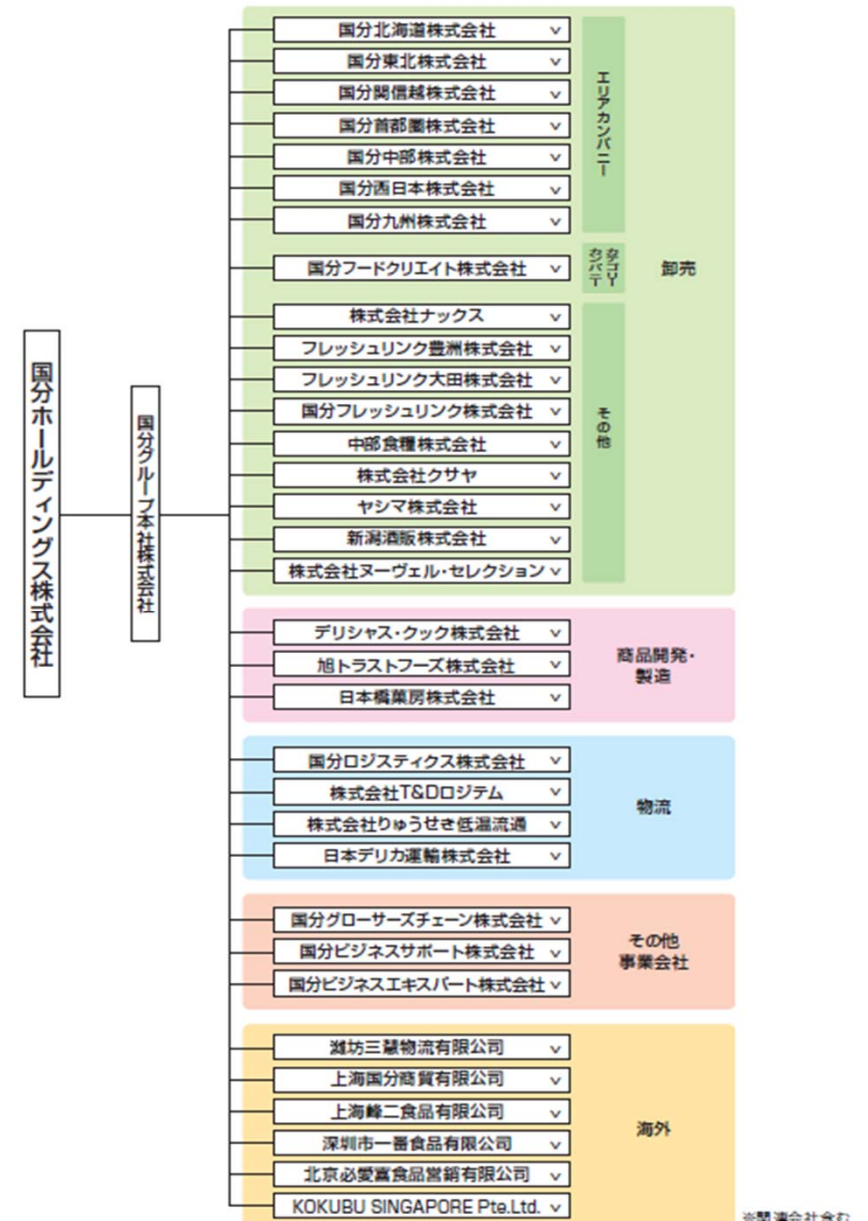
- |     |          |                                    |
|-----|----------|------------------------------------|
| (1) | 払込期間     | 2021年2月17日(水)～2021年2月24日(水)        |
| (2) | 発行新株式数   | 普通株式 1,188,500株                    |
| (3) | 発行価額     | 1株につき 804円                         |
| (4) | 調達資金の額   | 955,554,000円                       |
| (5) | 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による                        |
| (6) | 割当予定先    | 国分グループ本社株式会社<br>(割当株式数：1,188,500株) |
| (7) | 希薄化率     | 5.3%                               |

# 資本業務提携先の詳細

## ■ 会社概要

社名	国分グループ本社株式会社
事業内容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業ほか
設立	1947年11月（創業1712年）
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 國分勘兵衛
本社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1
資本金	35億円
連結売上高	1兆8,916億円
連結従業員数	5,123名（2019年12月31日現在）
ウェブサイト	<a href="https://www.kokubu.co.jp/">https://www.kokubu.co.jp/</a>

## ■ グループ企業一覧（2020年8月現在）



# 第三者割当増資前後の大株主の状況

第三者割当増資後は、持分比率5%となり第3位の株主となる見込み。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	総議決権数に対する 所有議決権数の 割合(%)	割当後の所有株 式数(株)	割当後の総議決権数 に対する所有議決 権数の割合(%)
吉村 元久	8,796,595	38.97	8,796,595	37.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,932,000	8.56	1,932,000	8.13
<b>国分グループ本社株式会社</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,188,500</b>	<b>5.00</b>
山口 貴弘	1,084,000	4.80	1,084,000	4.56
日本たばこ産業株式会社	1,052,500	4.66	1,052,500	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	839,700	3.72	839,700	3.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	719,600	3.19	719,600	3.03
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	516,700	2.29	516,700	2.17
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常 任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	373,600	1.65	373,600	1.57
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE - UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	326,600	1.45	326,600	1.37
計	15,641,295	69.29	16,829,795	70.82

- (注) 1 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」につきましては、2020年11月30日時点の株主名簿に基づき算出しております。  
 2 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」にかかる議決権の数を割当前の「総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出に用いた総議決権数に本第三者割当増資により増加する議決権数を加えた数で除して算出しております。  
 3 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。